



2020年5月15日

各 位

会社名 ユニデンホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長 藤本 秀朗
(コード番号 6815 東証第1部)
問合せ先 財務経理部 金城 一樹
(TEL : 03-5543-2812)

**(訂正・数値データ訂正)「2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社は、2019年11月12日に発表した「2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたので、お知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年5月15日)付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



(訂正後)

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

東

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6815 URL http://www.uniden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 藤本 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 林 隆嗣 (TEL) 03-5543-2812
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,368	△17.8	946	△23.2	835	△35.0	338	△59.7
2019年3月期第2四半期	10,186	24.3	1,232	1.0	1,283	1.5	840	△19.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 280百万円 (△78.6%) 2019年3月期第2四半期 1,313百万円 (8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	57.56	—
2019年3月期第2四半期	142.91	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	39,105	30,090	74.7
2019年3月期	39,338	30,418	75.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 29,749百万円 2019年3月期 29,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,313,964株	2019年3月期	6,313,964株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	433,405株	2019年3月期	432,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	5,880,865株	2019年3月期2Q	5,881,726株

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、CB無線機、スキャナーラジオ、レーダーディテクター、車載用モニターなどの製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。さらに、不動産事業においては安定した賃貸収入を基盤として、積極的な売買活動も展開しております。しかしながら当四半期決算に関する当社グループ全体では、前年度と比較して売上高および営業利益ともに減少しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,368百万円(前年同四半期比17.8%減)、営業利益946百万円(前年同四半期比23.2%減)、経常利益835百万円(前年同四半期比35.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益338百万円(前年同四半期比59.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は5,516百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

[無線通信・応用機器]

当区分では、北米市場においてレーダーディテクターの販売が引き続き好調に推移したものの、海上無線は大手小売店の経営方針転換により、昨年度後半より同社向けOEM供給ビジネスの実績が低下し、前期の売上額を下回っております。オセアニア市場ではUCB無線機において大手量販店の自社ブランドの台頭により販売が減少しております。欧州市場では昨年はCB無線機の販売を大きく伸ばしましたが、今期は採算性の見地から販売が減少しております。その結果、当区分全体では売上台数49万台(前年同四半期比9.7%減)、売上高4,079百万円(同6.8%減)となりました。

[デジタル家電機器]

当区分では、国内市場での車載用チューナーの需要の低下により販売が見込めませんでした。一方でモニター関連が前年以上の売上となっています。当区分全体では売上台数2.3万台(前年同四半期比10.4%減)、売上高623百万円(同21.4%増)となりました。

[電話関連機器]

当区分では、オセアニア市場において、マーケットシェアは首位を継続しているものの、全体的に市場規模の縮小傾向が続き、主力製品であるコードレス電話の売上が減少しております。当区分全体では売上台数16.4万台(前年同四半期比5.7%減)、売上高は646百万円(同23.5%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前年度までに賃貸事業の収益を安定的に計上する体制を整え、当年度においては販売事業を積極的に推し進めているものの、前年比100%増を達成した昨年度の実績までは至らず、売上高2,860百万円(前年同四半期比32.2%減)ではありますが、利益率の高い物件の販売により営業利益では前年比6.7%減となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は22,871百万円(前期末比142百万円減)となりました。これは、主として、現金及び預金が936百万円、受取手形及び売掛金が354百万円、原材料及び貯蔵品が265百万円、それぞれ減少し、販売用不動産が997百万円、商品及び製品が300百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は16,234百万円(同70百万円減)となりました。これは、投資その他の資産が89百万円、無形固定資産が14百万円、それぞれ減少し、有形固定資産が33百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は39,105百万円(同212百万円減)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は3,566百万円(前期末比678百万円減)となりました。これは、主として未払法人税等が304百万円、支払手形及び買掛金が259百万円、その他流動負債が164百万円、それぞれ減少し、賞与引当金が54百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は5,448百万円(同774百万円増)となりました。

この結果、負債合計は9,015百万円(同95百万円増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は30,090百万円(前期末比308百万円減)となりました。これは、主として資本剰余金が588百万円、為替換算調整勘定が250百万円、それぞれ減少し、利益剰余金が338百万円、非支配株主持分が193百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国における雇用情勢の改善や緩和的金融政策を背景とした個人消費の堅調さはあるものの、製造業を中心に景況感の低下がみられます。また米中貿易摩擦の影響を受ける中国経済の減速傾向、不透明な英国のEU離脱問題の長期化の懸念等による欧州の製造業を中心とした減速傾向にあると見られます。

一方、我が国の経済は良好な雇用情勢による個人消費の回復や企業業績の堅調さは見られるものの、米中貿易摩擦の深刻化や消費増税後の消費への影響など先行き不透明感が残ります。

このような状況の中、収益体質の基盤の安定化を図るべく、収益構造の改善と営業体制の強化に取り組んでまいります。

<今期施策>

① 製品競争力の強化：

採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリーにおけるシェアの拡大
 エレクトロニクス事業における新規カテゴリーの開発と展開
 電子商取引（E-commerce）の強化
 不採算カテゴリーの撤退

② 次世代成長事業の確立：

不動産事業の拡大と更なる収益化

③ 人材活用の徹底：

人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理部門の強化

各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

連結業績予想につきましては、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、合理的に予測可能となった時点で公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,798	8,862
受取手形及び売掛金	3,071	2,717
商品及び製品	1,213	1,514
販売用不動産	7,271	8,269
仕掛品	164	161
原材料及び貯蔵品	1,023	757
その他	478	592
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	23,013	22,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,188	2,235
機械装置及び運搬具（純額）	127	115
工具、器具及び備品（純額）	318	259
土地	12,118	12,118
建設仮勘定	72	128
有形固定資産合計	14,824	14,857
無形固定資産	177	162
投資その他の資産		
投資有価証券	647	642
その他	779	694
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,303	1,214
固定資産合計	16,305	16,234
資産合計	39,318	39,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984	725
短期借入金	545	530
1年内返済予定の長期借入金	180	190
未払費用	750	758
未払法人税等	970	666
賞与引当金	89	143
役員賞与引当金	23	19
製品保証引当金	16	14
その他	683	518
流動負債合計	4,245	3,566
固定負債		
長期借入金	4,131	4,902
その他	542	545
固定負債合計	4,674	5,448
負債合計	8,919	9,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	28,557	27,969
利益剰余金	1,439	1,777
自己株式	△7,336	△7,337
株主資本合計	40,659	40,408
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,930	△11,181
その他の包括利益累計額合計	△10,930	△11,181
非支配株主持分	669	863
純資産合計	30,399	30,090
負債純資産合計	39,318	39,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,186	8,368
売上原価	6,867	5,470
売上総利益	3,319	2,897
販売費及び一般管理費	2,086	1,951
営業利益	1,232	946
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	1	1
為替差益	94	—
持分法による投資利益	—	0
作業くず売却益	0	0
その他	4	1
営業外収益合計	112	9
営業外費用		
支払利息	10	14
為替差損	—	91
寄付金	31	11
持分法による投資損失	12	—
その他	6	2
営業外費用合計	61	119
経常利益	1,283	835
特別利益		
固定資産売却益	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	1,327	831
法人税、住民税及び事業税	338	227
法人税等調整額	△70	72
法人税等合計	268	299
四半期純利益	1,059	531
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	840	338

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,059	531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	235	△245
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△5
その他の包括利益合計	254	△250
四半期包括利益	1,313	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095	87
非支配株主に係る四半期包括利益	218	193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,327	831
減価償却費	177	168
固定資産除売却損益 (△は益)	△43	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
受取利息及び受取配当金	△12	△6
支払利息	10	14
為替差損益 (△は益)	△91	84
持分法による投資損益 (△は益)	12	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△165	208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,065	△1,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	△233
その他	△93	△253
小計	2,292	△312
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206	△832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△86	△143
有形固定資産の売却による収入	147	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△7
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	2,015
長期借入金の返済による支出	△1,901	△1,233
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△291	△581
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,277	△942
現金及び現金同等物の期首残高	8,418	9,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,696	8,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用する米国の連結子会社を除く、海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。これにより、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,965	4,221	10,186	10,186	—	10,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	30	30	△30	—
計	5,995	4,221	10,217	10,217	△30	10,186
セグメント利益	513	719	1,232	1,232	—	1,232

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,507	2,860	8,368	8,368	—	8,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	8	△8	—
計	5,516	2,860	8,376	8,376	△8	8,368
セグメント利益	274	671	946	946	—	946

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。